

平成 29 年度第 1 回唐津市行政改革推進会議 会議概要

(平成 29 年 11 月 7 日開催)

1 会議での主な意見・提案等

(1) 平成 29 年度行政評価（2次評価）の実施について

<全体に対する意見等>

- 単位施策を構成する各事業については、次年度の方針として、「拡充」「現状維持」「縮小」「見直し」「廃止」「完了」の区分が設定されているが、このうち「縮小」と「見直し」については、市民に公表することを前提に、具体的にどのように見直し、対応していくのかを示し、説明を加えるべき。
- 市の重要な課題であるにも関わらず、該当する単位施策がないものがある（消費者の安全・安心確保、移住・定住促進など）ため、後期計画を策定される際は、これらもしっかりと施策に位置づけて取り組んでもらいたい。
- 市長公約に関連する事業については重点事項とするなど、メリハリをつけて取り組むべき。

<個別の事業に対する意見等>

- 「鵜殿石仏群保存事業」については、調査・観察にとどまるものではなく、あくまで保存を目的とした事業と思われるため、最終的な事業の目的を考えると、縮小は適切ではない。
- 「唐津検定事業補助金」については、検定の手法を見直す時期にきている。唐津の歴史を子ども達にも知ってもらうため、例えば学校での授業につなげるなどして、ターゲットを広げていくことも必要。
- 「男女間のあらゆる暴力の根絶」の単位施策については、セミナーの開催数や参加者数だけを見るのではなく、次の段階として、例えばDVの発生件数に対してどの程度適切に対応し、解決できたかを見ていくべき。
- 「市民協働へつなげる仕組みづくり」の単位施策では、パブコメに対する意見数の割合を指標とし、100%を達成しているが、そのほとんどは1件のみである。意見を出しても何も変わらないという意識が市民にもあるため、意見が出ない状態が続いている。パブコメの意見がどのように反映されたかを市民にも分かりやすく示すなど、手法を見直すべき。

(2) 行政改革推進会議のあり方について

- 「役割の明確化」については、事務局案のとおり委員の任期更新に合わせて見直してよいが、「意見の反映」については、任期更新を待たず、すぐに実行してもらいたい。
- 確実に人口減少が進むなか、財政再建を第一に考え、真に必要な事業に取り組んでいくには、これまでのような積み上げ方式ではなく、限られた財源の総枠の中でやりくりしていくしかない。